

大綱5

安心して働ける環境を 育む持続的で躍動する まちづくり

● 産業、雇用

- 5-1 地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る
- 5-2 にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興を図る
- 5-3 地域社会と融合した持続的経営力を持つ工業を育成し、活性化を図る
- 5-4 持続的に農業が行われる環境をつくる
- 5-5 地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる

5-1 地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る

【これまでの取り組みとこれからの課題】

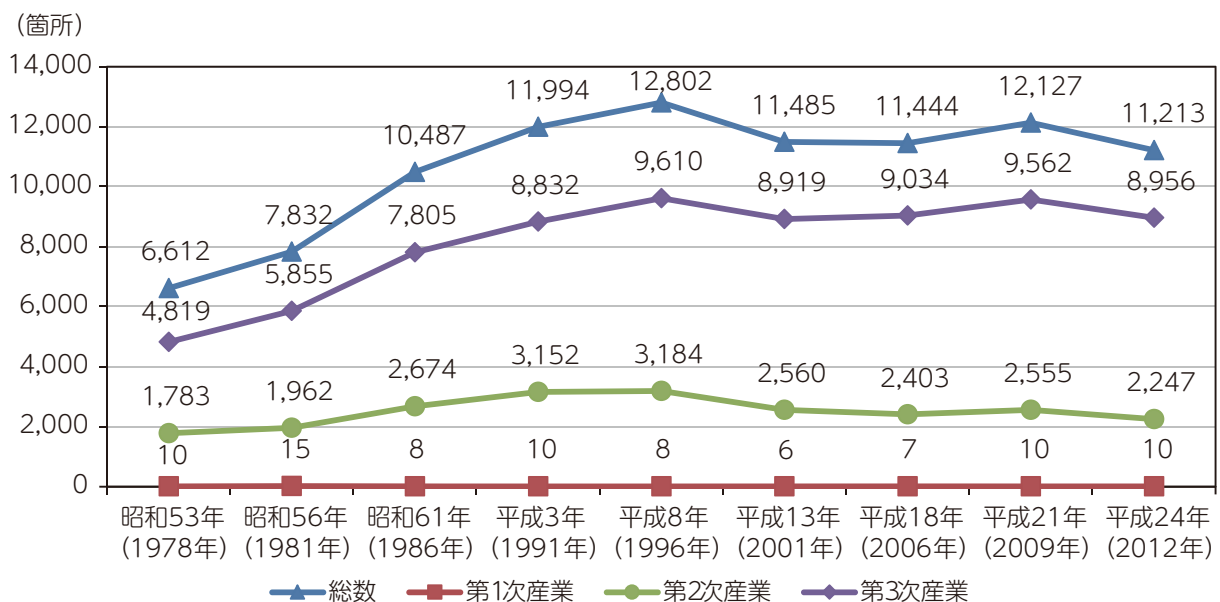
地域産業を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化や海外との競争激化、情報技術の発達などの経済・社会構造の変化に伴う国内需要の縮小や多様化などによりますます厳しいものとなっています。

このような中、これまで本市では、市内産業の育成・活性化を図るため、制度融資やこしがや産業フェスタの開催、「越谷市産業情報ネットワーク」（こしがやi i ネット）の充実、こしがやブランド認定制度の創設などに取り組んできました。

しかしながら、市内の中小事業者が抱える課題はより多様化・複雑化しており、さらに経営者の高齢化や後継者不足も深刻化し、廃業や事業規模の縮小を余儀なくされる事業者も増えています。売上の維持・向上や販路開拓、後継者・人材の育成など様々な課題に適切に対応していくためには、事業者のニーズや時代の変化に即した各種支援策の充実を図るとともに、専門性が高くかつ事業者に密着したきめ細やかな支援を継続的に行うことができるよう地域が一体となった支援体制づくりが必要となっています。

また、市内産業の活性化は、都市の魅力や活力を生み出すとともに雇用を創出し、都市の自立を支える原動力です。これまで本市の産業を支えてきた伝統的地場産業などの優れた技術の継承を図りつつ、市内産業の新陳代謝を促進し、新たな担い手を創出するため、市内における起業・創業活動への支援の充実や新たな産業の育成などに積極的に取り組んでいく必要があります。

■産業分類別事業所数の推移



資料：事業所・企業統計調査（平成18年まで）
経済センサス基本調査・活動調査（平成21年から）

【目指すまちの姿】

- ・制度融資の充実や異業種交流、事業者に密着した支援体制などによって、既存産業の活性化を図るまち
- ・販路拡大や技術の継承を支援し、伝統的地場産業の活性化を図るまち
- ・地域一体となった創業支援体制を築き、新たな産業を育成するまち

【実現するための施策】



【施策の内容】

511 既存産業の活性化を図る

市内事業者の経営基盤の安定・強化を図り、事業の持続的発展や市場ニーズに応じた新技術・新商品の開発、販路開拓等の意欲的な取り組みを促進するため、商工会議所や金融機関などの支援機関、市外の専門機関等と連携した経営支援体制づくりを進めます。また、制度融資をはじめとする各種支援策の充実や農・商・工、産・学・官の連携の仕組みづくり、効果的な産業情報の発信に努めます。

また、伝統的地場産業の活性化のため、各種イベントや市内小中学校における見学・体験学習を通じたPRを行うとともに、販路開拓や優れた技術の継承が図られるよう支援します。

512 新たな産業を育成する

新たに事業を開始しようとする創業希望者や創業後間もない事業者に対する創業・経営相談やセミナー等を実施するとともに、事業を営むための活動場所の確保等に対する支援をします。また、市および商工会議所が中心となり、国・県や市内金融機関、民間事業者などの支援機関等との情報共有・連携強化を図り、地域が一体となった創業支援体制づくりに取り組みます。

市内における創業に関する「ワンストップ相談窓口」として創業・経営相談を位置付け、事業計画づくりや資金調達などに対する各支援機関等の知識・ノウハウを活かした専門性の高い幅広い支援をコーディネートすることで、本市の特長や地域資源を活かした新たな産業・人材を育成し、本市産業の新陳代謝の促進および新たな担い手の創出による活性化を図ります。

【主な事業】

(中項目番号) 事業名	事業内容	指標名	
		現況値 (H26年度)	目標値 (H32年度)
(511) 中小企業資金融資事業	企業経営の安定、企業の成長や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっ旋や利子助成を行います。	融資あっ旋件数 (H23年度からの累計)	
		105件	232件
(511) 産業活性化推進事業	専門家による経営、創業などに関する相談事業や産業財産権の取得に対する支援を行います。また、農・商・工、産・学・官の連携や事業者間交流などの促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催します。	経営革新計画の承認件数 (H23年度からの累計)	
		28件	110件
(511) 伝統的地場産業育成支援事業	伝統的地場産業の活性化を図るため、販路拡大や地場産業PR、技術の継承、後継者の育成などの取り組みを支援します。	伝統的手工芸品（だるま、せんべい、ひな人形・甲冑、桐箱）の市民認知度	
		—	90%
(512) 創業者等育成支援事業	創業者の育成を図るため、専門家による創業・経営相談やインキュベーション施設の提供などによる支援を行います。また、地域資源を活かした取り組みやコミュニティビジネス ^{*23} などに対し支援機関等と連携した支援をします。	創業を支援した数 (H28年度からの累計)	
		—	250件



市内産業への市民理解の向上を図るとともに農・商・工や産・学・官などの連携を促進します（こしがや産業フェスタ）

^{*23} コミュニティビジネス：地域資源を活かしながら地域課題の解決を「ビジネス」の手法で取り組むものであり、地域の人材やノウハウ、施設、資金を活用することにより、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与するものと期待されている。（関東経済産業局HPより）

5-2 にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興を図る

【これまでの取り組みとこれからの課題】

市内の商店（小売業）数は、平成11年以降は減少を続けており、従業者数も大規模小売店の進退に伴う増減を繰り返しながら緩やかに減少しています。

越谷駅東口や越谷レイクタウン駅周辺、郊外などには大規模小売店が進出し、市外居住の顧客の誘導や市内吸収率の向上、雇用の創出などの効果を生み出す一方、既存商店街における顧客離れなどの影響がみられます。

これまで本市では、商店街の活性化を推進するため、商店街団体が実施する販売促進や街路灯整備などの各種事業に対する支援を行うとともに、空き店舗対策などによる新規出店の促進や「『ふらっと』がもう」、「『ふらっと』おおぶくろ」の開設など地域コミュニティの拠点づくりを進めてきました。

しかしながら、市内の商店会数およびその会員数は年々減少し、商店街の魅力や活気が失われつつあり、消費者ニーズやライフスタイルの変化に的確に対応した商店街活動の充実や個店の魅力づくりによるにぎわいの創出、地域コミュニティの拠点として生活利便性を支える魅力ある地域商業の育成が求められています。

越谷駅東口周辺を区域とした中心市街地エリアでは、地元商店街を中心に、にぎわいの創出を目的とした様々なイベントが開催されています。今後は、これら既存のイベントを継続していくとともに、平成24年度に策定した「越谷市中心市街地活性化基本計画」を踏まえ、地域の特徴を活かした魅力ある中心市街地を形成することが求められています。

市内外からの交流人口の拡大によって地域の活力を推進し、にぎわいを創出するなど、観光の振興は、地域経済への波及効果が大きく、重要な役割が期待されています。

このような状況の中で、これまで実施してきた花火大会や田んぼアート事業などの充実を図るとともに、葛西用水沿いに整備したウッドデッキを活用した事業や大相模調節池を活用した事業を実施するなど、地域の活性化に取り組んできました。

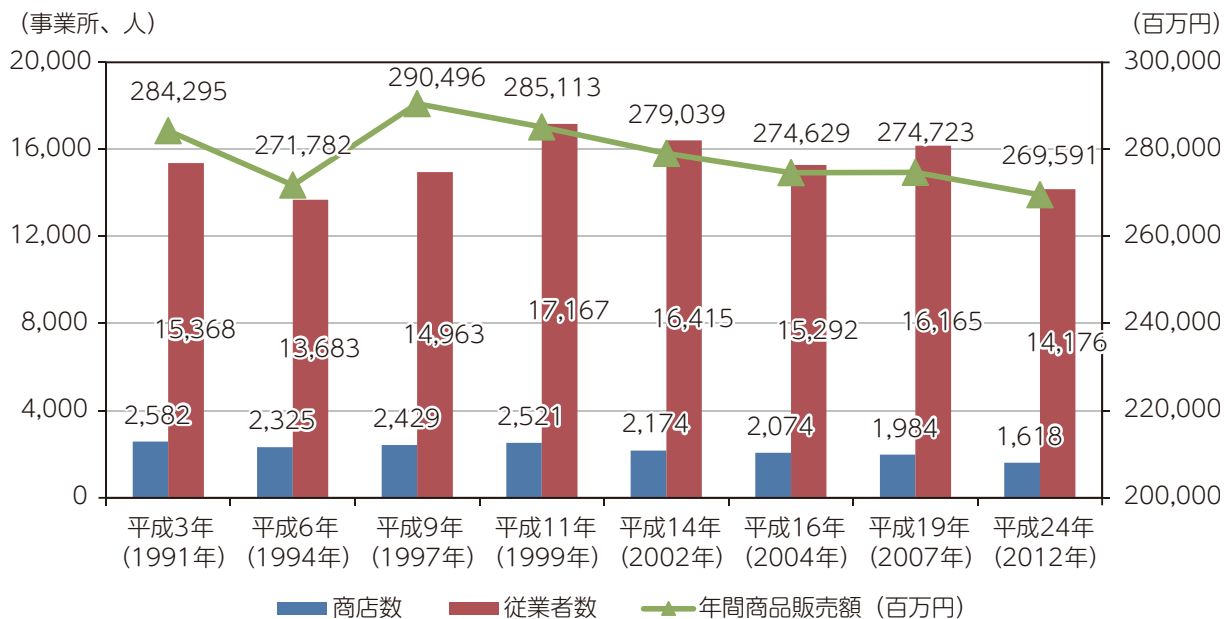
また、平成25年12月に、観光振興の中心的な役割を担う観光協会が一般社団法人化し、新たなにぎわいを生み出す観光の確立を目標に事業を実施しています。

市内には、史跡、伝統行事、水辺景観や伝統的地場産業などの観光資源がありますが、さらなる観光の振興を図るためには、他業種や各種団体との連携に主眼を置き、市内に新たな市場を創出し、経済的な効果を波及させていく必要があります。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決定し、多くの外国人観光客が来日することが予想されます。インバウンド観光の推進が期待される中、外国人観光客に地域の魅力を発信し、受け入れ体制を整備することが求められています。

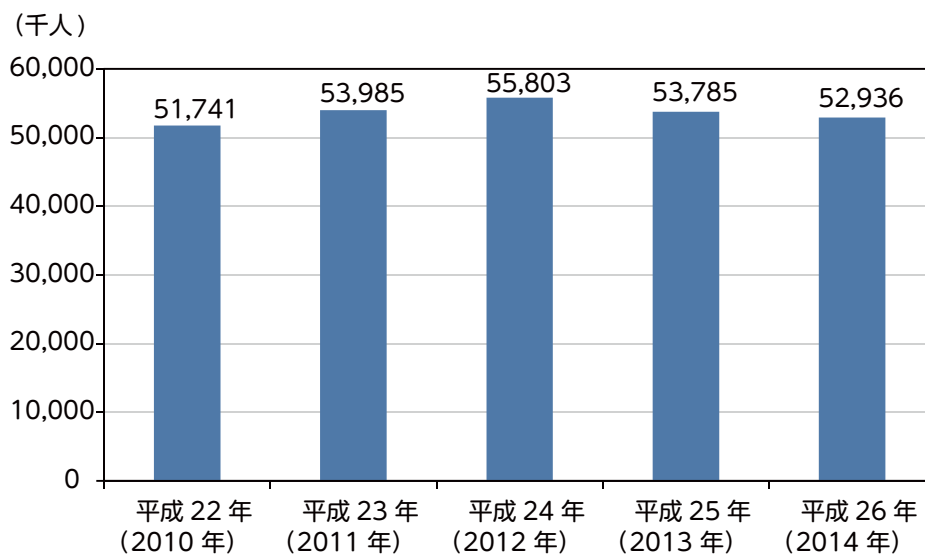


■ 商店数および従業者数、年間商品販売額の推移（小売業）



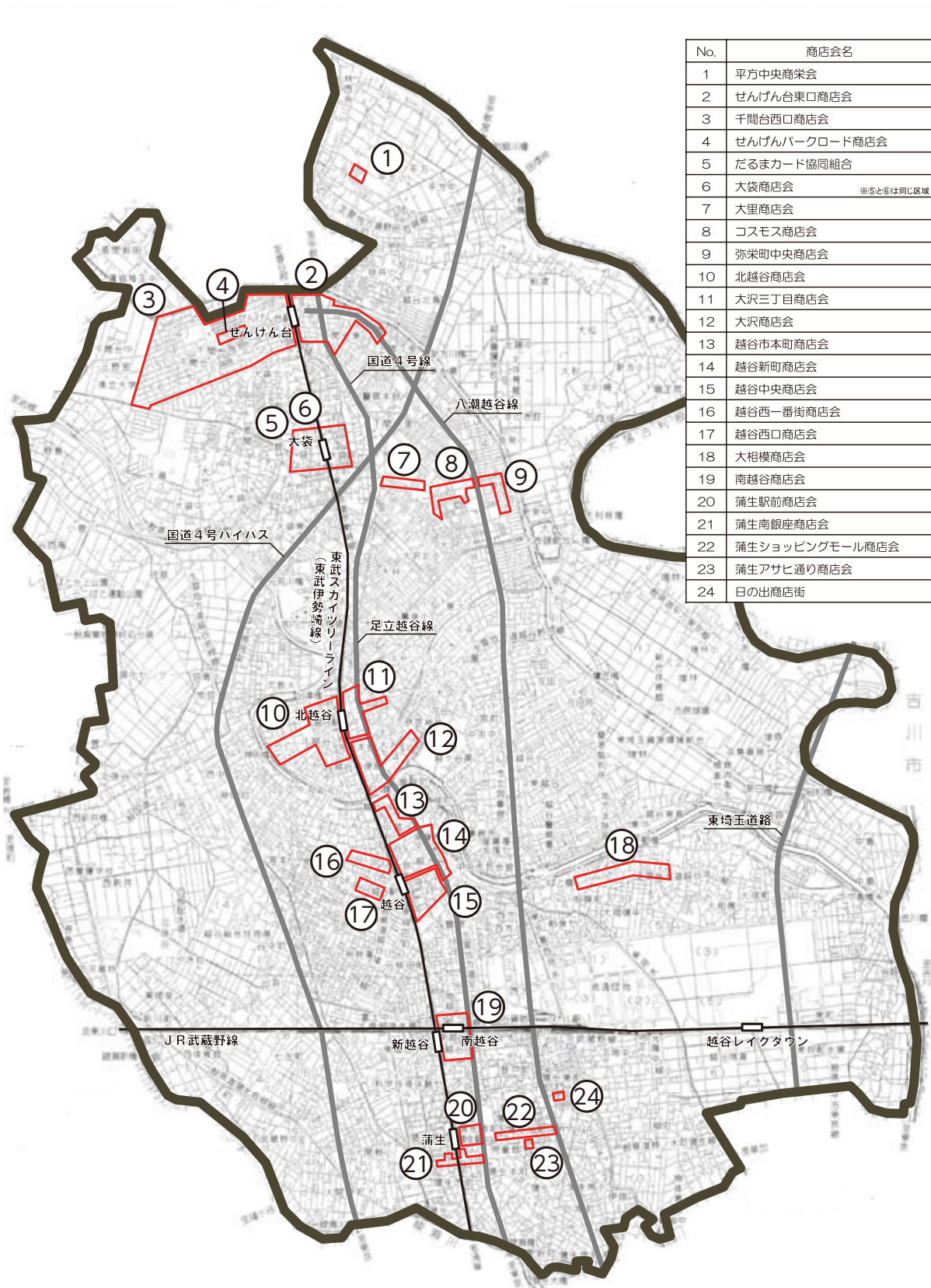
各年6月1日現在
資料：商業統計調査・経済センサス活動調査

■ 観光客入込数



各年1月31日現在
資料：観光課

商業集積分布図



No.	商店会名
1	平方中央商米会
2	せんげん台東口商店会
3	千間台西口商店会
4	せんげんパークロード商店会
5	だるまカード協同組合
6	大袋商店会 <small>※5と6は同じ区域</small>
7	大里商店会
8	コスモス商店会
9	弥栄町中央商店会
10	北越谷商店会
11	大沢三丁目商店会
12	大沢商店会
13	越谷市本町商店会
14	越谷新町商店会
15	越谷中央商店会
16	越谷西一番街商店会
17	越谷西口商店会
18	大相模商店会
19	南越谷商店会
20	蒲生駅前商店会
21	蒲生南銀座商店会
22	蒲生ショッピングモール商店会
23	蒲生アサヒ通り商店会
24	日の出商店街

平成27年4月1日現在

【目指すまちの姿】

- ・個性のある店舗が並んだ、魅力ある商店街のあるまち
- ・越谷の観光資源を活かし、魅力と活力に満ちたまち

【実現するための施策】

5-2 にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興を図る

521 魅力ある商店街の振興を図る

5211 商店街・商業者の支援

5212 中心市街地の活性化

5213 空き店舗対策

522 にぎわいを生み出す観光を進める

5221 地域資源を活用した観光の推進

5222 新たな観光の創出

【施策の内容】

521 魅力ある商店街の振興を図る

市内商店会等が行うにぎわい創出のためのイベントや個店の魅力向上、販売促進など商店街活性化に向けた取り組みや、空き店舗の活用を支援します。また、商工会議所等の支援機関と連携して、魅力ある個店づくりや地域商業の育成を支援し、にぎわいと活力あるまちづくりを推進します。

さらに、「越谷市中心市街地活性化基本計画」を踏まえ、中心市街地のにぎわいを創出するイベントや地域資源を活用した事業など、中心市街地の活性化に寄与する事業を支援します。

522 にぎわいを生み出す観光を進める

市内には、名所・旧跡をはじめ、市民まつり、花火大会、田んぼアート、南越谷阿波踊りなどの四季折々のイベント、水と緑の豊かな水辺空間、だるま・せんべい・ひな人形・桐箱などの伝統的地場産業があります。これらの地域資源を活かし、新たな価値（ストーリー）を加えた観光を推進するとともに、集客、交流、レジャーという視点による集客交流型観光の拠点づくりに取り組みます。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、インバウンド観光に対応した新たな観光メニューの開発や人材の発掘・育成に取り組みます。また、民間事業者と連携し、外国人観光客のニーズを捉えた効果的なプロモーションの実施やホテルなどの観光インフラの整備を促進します。

市民の愛着度（シビックプライド）に繋がる特色ある観光事業をはじめ、特産品や越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用ならびに映画やテレビドラマなどのロケーション撮影を誘致するフィルムコミッションを推進します。また、地方創生の観点を踏まえ、観光・物産などの情報を発信する施設を整備し、市内外に“こしがや”の魅力を発信します。

【主な事業】

(中項目番号) 事業名	事業内容	指標名	
		現況値 (H26年度)	目標値 (H32年度)
(521) 商店街活性化推進事業	商店街の活性化を図るため、商店会等が実施する販売促進や消費者が買い物しやすい環境づくりの事業に対し支援します。	商店街活性化推進事業の新規事業数 (H23年度からの累計)	
		23事業	35事業
(521) 中心市街地活性化推進事業	中心市街地の活性化を図るため、商店街活動や環境整備などに対し支援します。また、地域資源を活用した事業を実施し、魅力的な中心市街地の創出を推進します。	越谷駅の1日平均乗降者人数	
		4万8,260人	5万人
(521) 空き店舗対策事業	新規事業者や集客力の高い店舗による空き店舗の活用を推進します。また、高齢者等がサポートスタッフとしてサービスを提供し、その対価として商店会等で使用できる商品券を発行する地域支え合いの仕組みに対し支援します。	空き店舗活用数 (H23年度からの累計)	
		10件	20件
(521) 地域商業活性化推進事業	商工会議所が商店会等と連携して実施する街おこし推進事業等の地域商業活性化の推進のための事業に対し支援します。	地域商業活性化推進事業の実施地域数	
		3地域	6地域
(522) 観光推進事業	観光の振興を図るため、市民まつり、花火大会、田んぼアート、南越谷阿波踊りなどの実施を支援します。また、越谷レイクタウン、葛西用水ウッドデッキ、越谷いちごタウンをはじめ、市内の名所・旧跡などの観光資源と連携した取り組みを支援します。さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、インバウンド観光を推進します。	観光客入込数	
		5,293万5,926人	5,800万人
(522) 魅力発信事業	市の魅力を内外に発信するため、こしがやブランドなど特産品のPRや越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用ならびにフィルムコミッションの誘致に取り組みます。	越谷市観光協会 ホームページアクセス数	
		14万4,000件	18万件
(522) 観光物産拠点施設整備事業	市の観光イベントや観光スポットならびに特産品等の情報を発信するとともに、集客・送客による広域観光を展開するため、観光物産拠点施設を整備します。	新たな観光物産拠点施設の整備数	
		—	1か所

夏の風物詩として、花火を打ち上げ、まちなかと葛西用水の水辺周辺のにぎわいを創出します（越谷花火大会）



5-3 地域社会と融合した持続的経営力を持つ工業を育成し、活性化を図る

【これまでの取り組みとこれからの課題】

市内の工業事業所数は、工業統計調査によると、増減を繰り返しながら全体的には減少傾向にあります。従業員数は、平成14年以降はおおむね横ばい傾向でしたが、平成21年以降減少しています。製造品出荷額等は、緩やかな増減を繰り返しながらほぼ横ばいとなっています。

業種別に見ると、事業所数では金属製品製造業やプラスチック製品製造業、従業員数では食料品製造業や金属製品製造業、製造品出荷額等では食料品製造業や化学工業の割合が高くなっています。

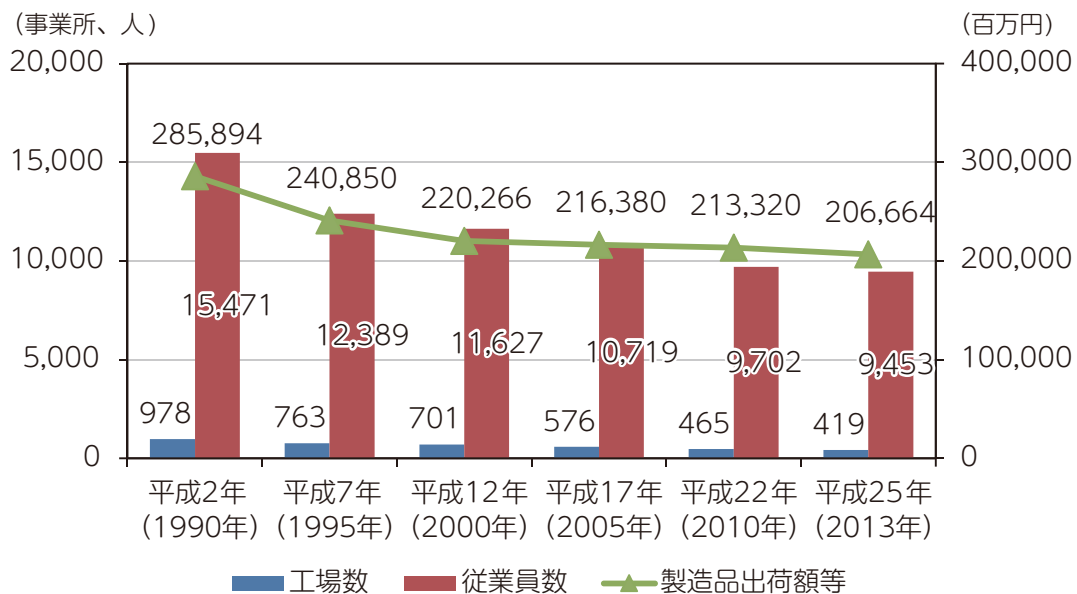
これまで本市では、市内工業の振興を図り、企業間連携やイノベーションを促進するため、各種研修会およびビジネスマッチングイベントの開催に取り組んできました。

工業は、地域経済や自立したまちづくりの基盤ともなるものです。工業の持続的発展に向けて、事業の充実を図るとともに、工業者の技術、ノウハウ、知的財産を次世代に継承することが重要です。また、産・学・官や企業間の連携などにより、技術革新や新製品の開発を喚起する仕組みづくりが一層求められています。

一方で、市内には2箇所の工業団地がありますが、今後の産業の育成や雇用の確保、地域経済の活性化を図るにあたり、住工混在の問題に加えて、事業拡大の場や施設移転のための産業用地の不足が大きな課題となっています。

このため、既存工業団地の拡張や新たな産業用地創出の可能性の検討を行うとともに、本市の地域特性を活かした企業誘致を視野に入れ、企業訪問や関係機関との意見交換等に引き続き取り組んでいく必要があります。

■工場数、従業者数、製造品出荷額等の推移



各年12月31日現在
資料：工業統計調査

【目指すまちの姿】

- ・ 工業者が、自らの技術や製品の強みを理解し、高品質の製品を製造することで、事業の充実が図られ、ものづくり産業の育成や優れた技術・技能の継承が行なわれるまち
- ・ 産・学・官や企業間などの連携により、技術革新や新製品の開発などに取り組むまち
- ・ 都心に近く、交通便利性に優れているという地域特性を活かし、流通・工業系の新たな土地利用に取り組むまち

【実現するための施策】

5-3 地域社会と融合した持続的経営力を持つ工業を育成し、活性化を図る

531 魅力あるものづくりを育て継承する

5311 ものづくり産業の育成

5312 流通・工業等新たな産業用地の創出

【施策の内容】

531 魅力あるものづくりを育て継承する

ものづくり産業の活性化に向けて、事業者の技術や商品などのデータベース化を図り、積極的な情報発信に取り組むとともに、農・商・工や産・学・官、企業間の連携による技術革新や商品開発を支援します。

また、住工混在の解消や既存事業者の事業拡大、市外からの新たな企業立地を図るため、既存の工業団地（増森工業団地・平方工業団地）の拡張や、工場・倉庫等の一定集積が見られる出羽地区、荻島地区等の一定規模以上の主要幹線道路沿線地域を候補として、周辺環境や優良農地の保全などに配慮しながら、地域特性を活かした新たな産業用地の創出を推進します。

【主な事業】

(中項目番号) 事業名	事業内容	指標名	
		現況値 (H26年度)	目標値 (H32年度)
(531) ものづくり産業育成 事業	ものづくり産業の活性化に向けて、技術・製品のデータベース化や技術継承の支援に取り組めます。また、異業種交流や事業者のマッチングイベントの開催、農・商・工や産・学・官、企業間などの連携を促進し、技術革新や新製品の開発を支援します。	データベースを作成した 事業所数	200件
(531) 流通・工業系土地利 用事業	住工混在の解消や事業者の安定した操業環境の確保、事業拡大、市外からの企業立地を図るため、既存の工業団地の拡張や工場・倉庫等の一定集積が見られる地区、一定規模以上の主要幹線道路沿線地域を候補として、地域特性や企業ニーズ等を踏まえた新たな産業用地の創出を推進します。	1,000㎡以上の工場・ 倉庫等の新規開発面積	8 ha

5-4 持続的に農業が行われる環境をつくる

【これまでの取り組みとこれからの課題】

農産物価格の低迷や農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など、農業を取り巻く環境は年々厳しくなっています。

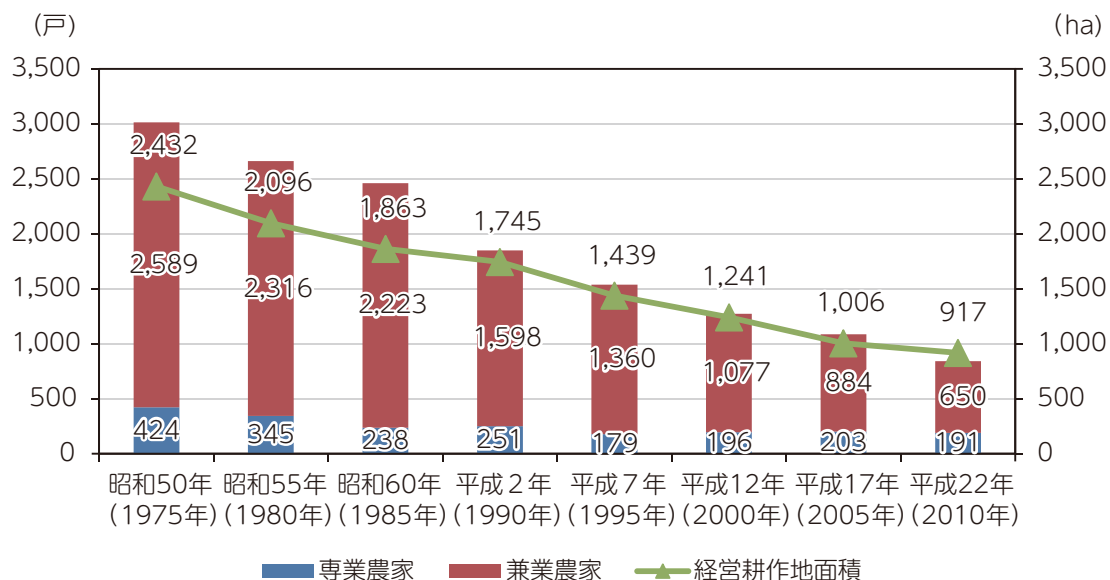
このような状況の中、本市では、「持続的に農業が行われる環境づくり」を基本理念とした「第2次越谷市都市農業推進基本計画」に基づき、様々な施策に取り組んできました。

地産地消の推進では、農産物直売所「グリーン・マルシェ」を拠点とした地場農産物の販売促進や、学校給食における地場農産物の利用拡大を行いました。また、都市農業の振興では、いちごの栽培技術や農園経営の研修を実施し、新たな担い手の誕生に寄与するとともに、収益性が高く安定した農業経営が期待できる、いちご観光農園を集团的に整備し、平成27年1月に「越谷いちごタウン」がオープンしました。さらに、優良農地の保全・有効活用として、水田の区画の拡大と必要な用排水路の整備を行い、従来よりも効率的で生産性の高い農業生産基盤の整備を行いました。

農業・農地は、農産物を生産するだけでなく、保水・遊水機能による水害の防止や、大気の浄化、景観形成など、多面的な役割を担っています。この貴重な財産・資源を残していくためには、担い手への農地の利用集積を進めることによる農業経営の効率化が求められるとともに、市民全体で農業を支える意識、仕組みづくりが必要です。

また、確かな農業技術の継承と新規就農者の確保・育成に努め、伝統的農産物の生産規模拡大や産地形成を促進することが求められています。

■農家および経営耕地の推移



※平成2年以降は自給的農家を除く値

自給的農家…経営耕作地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

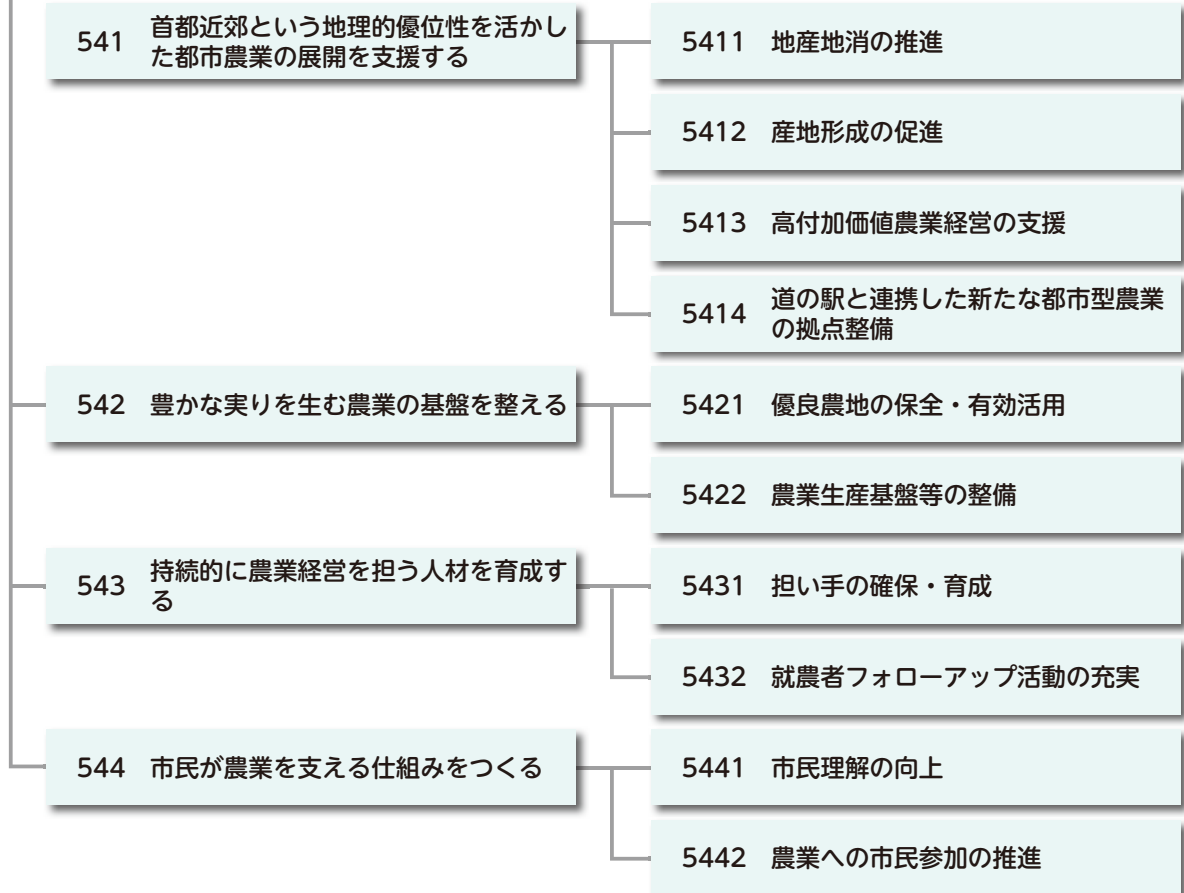
各年2月1日現在
資料：農林業センサス

【目指すまちの姿】

- ・まとまった優良農地を有する地域を中心に農業生産基盤が整備され、担い手への農地の利用集積が図られ、農地の保全・有効活用が進んでいるまち
- ・伝統的農産物の栽培技術の伝承や生産規模の拡大を図るための支援体制が整備され、新規就農者が誕生するまち
- ・市民全体で地域農業をサポートする意識や取り組みが行われているまち

【実現するための施策】

5-4 持続的に農業が行われる環境をつくる



【施策の内容】

541 首都近郊という地理的優位性を活かした都市農業の展開を支援する

農産物直売所を拠点とした地場農産物の販売促進や学校給食での食材の活用等、越谷市農業協同組合と連携し、地産地消を推進するとともに、地場農産物の集荷・配送体制の確立を目指します。

また、ねぎやくわいをはじめとする市の特産物や、ほうれん草・小松菜など市場需要の高い作物の生産拡大・品質向上に向けた生産者の取り組みを支援します。

さらに、農・商・工の連携により異業種交流会等を行い、販路の開拓や加工品等の開発を促進し、特産物のブランド化に取り組みます。

消費地に近いという地理的優位性を活かし、高収益が期待できる施設園芸や観光農業に取り組む農業者を支援するとともに、農業技術センターを活用した農業技術の研究と情報提供に努め、農業経営の効率化や安定化を図ります。

道の駅と連携し、地場農産物を活用した加工品の開発や販売施設、観光情報の発信など、地域の活性化が期待できる新たな都市型農業の推進拠点整備に向けて取り組みます。

542 豊かな実りを生む農業の基盤を整える

農地中間管理機構^{*24}や国・県の施策動向を注視しながら、農業関係者等との連携のもと、農地中間管理事業を促進するとともに、越谷市および越谷市農業協同組合が農地利用集積円滑化団体として、担い手への農地利用集積を推進していきます。

また、開発等による農地の他用途への転用については、優良農地の保全と都市の活力向上に資する土地利用に配慮しながら、農地制度の適切な運用に努めます。

さらに、農業用排水路の老朽化等による機能の低下や、維持管理活動の担い手不足等、地域での実情や課題を踏まえ、農業生産基盤の整備を行います。

543 持続的に農業経営を担う人材を育成する

市の特産物の栽培技術の継承と新規就農者の確保・育成に努めるとともに、農業技術センター等を活用した就農者に対する技術支援や、若手農業者との情報交換を行い、農業経営の定着・安定化を推進します。

また、経営規模の拡大を目指す農業者を支援するため、越谷市特別認定農業者補助事業を引き続き実施します。

さらに、就農時や経営規模の拡大時に必要な資金の調達や農地の確保に対する支援を行い、就農希望者が農業に参入し、意欲的な農業者等が農業を継続できる環境をつくれます。

544 市民が農業を支える仕組みをつくる

農業・農村支援ネットワークづくり事業や各種イベントの実施、学校給食、農業体験等の充実・拡大を図り、地域農業の魅力、必要性を十分にPRしていきます。

また、多面的機能を有する農地は財産・資源であり、市民全体で地域の農業を支えるという意識の醸成、市民参加による農業支援に引き続き取り組んでいきます。

^{*24} 農地中間管理機構：担い手へ農地の集積・集約化を図るため、農地所有者と担い手の間に立ち、農地の中間的な受け皿となる法人。農業の構造改革を推進することを目的として国が整備した法律に基づき、県知事が指定する。

【主な事業】

(中項目番号) 事業名	事業内容	指標名	
		現況値 (H26年度)	目標値 (H32年度)
(541) 地産地消推進事業	農産物直売所を拠点とした地場農産物の販売促進、学校給食等での食材の活用、イベントでのPR等により、地産地消を推進します。また、農・商・工の連携、6次産業化を図る農業者への支援等を行い、地場農産物の販路拡大に努めます。	農産物直売所における地場農産物の売上高 (H17年度からの累計) 11億8,967万円	23億円
(541) 高収益農業推進事業	農業経営の収益性向上のため、施設園芸や観光農業に取り組む農業者を支援します。また、「越谷いちご」の産地形成に取り組むとともに、観光事業との連携を図ります。	市内観光農園の来園者数 (H23年度からの累計) 14万7,794人	62万7,000人
(541) 道の駅整備事業 (再掲)	道路利用者のための休憩機能や、災害時の避難場所としての防災機能、本市の持つ魅力や観光情報の発信のほか、新たな都市型農業を推進する機能などを備えた交流拠点施設の整備に向けた調査を行います。	候補地の決定	
		—	1か所
(542) 農地利用集積事業	まとまった優良農地が存在する地域を中心に、区画の拡大や必要な基盤整備を行い、農地中間管理事業等により担い手へ農地の利用集積を図ります。	農地利用集積地域数	
		2地域	4地域
(543) 農業従事・後継者育成事業	ねぎをはじめとする、市の伝統的農産物の栽培技術を継承する新規就農者を育成し、担い手の確保を図ります。また、経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する支援を行います。	新規就農・農業後継者育成支援事業の修了後の就農者数	
		—	4人

都市農業の新たな展開に挑戦します
(平成27年1月にオープンした越谷いちご
タウン)



5-5 地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる

【これまでの取り組みとこれからの課題】

市内事業者の9割以上が、従業員数30人未満の中小企業です。市内中小企業を産業別にみると卸売・小売業が多く、次いで飲食サービス業、建設業となっています。

雇用状況は、一部の業種では改善が見られますが、近年の就業意識の変化や働き方の多様化、景気動向などを要因として依然厳しく、生活の基盤となる雇用機会・就業機会の確保は重要な課題となっています。

このような状況の中、本市では若年者や女性、中高年齢者を対象とした各種講座（セミナー）や労働関係全般にわたる労働相談等を実施し、就業支援に取り組んできました。

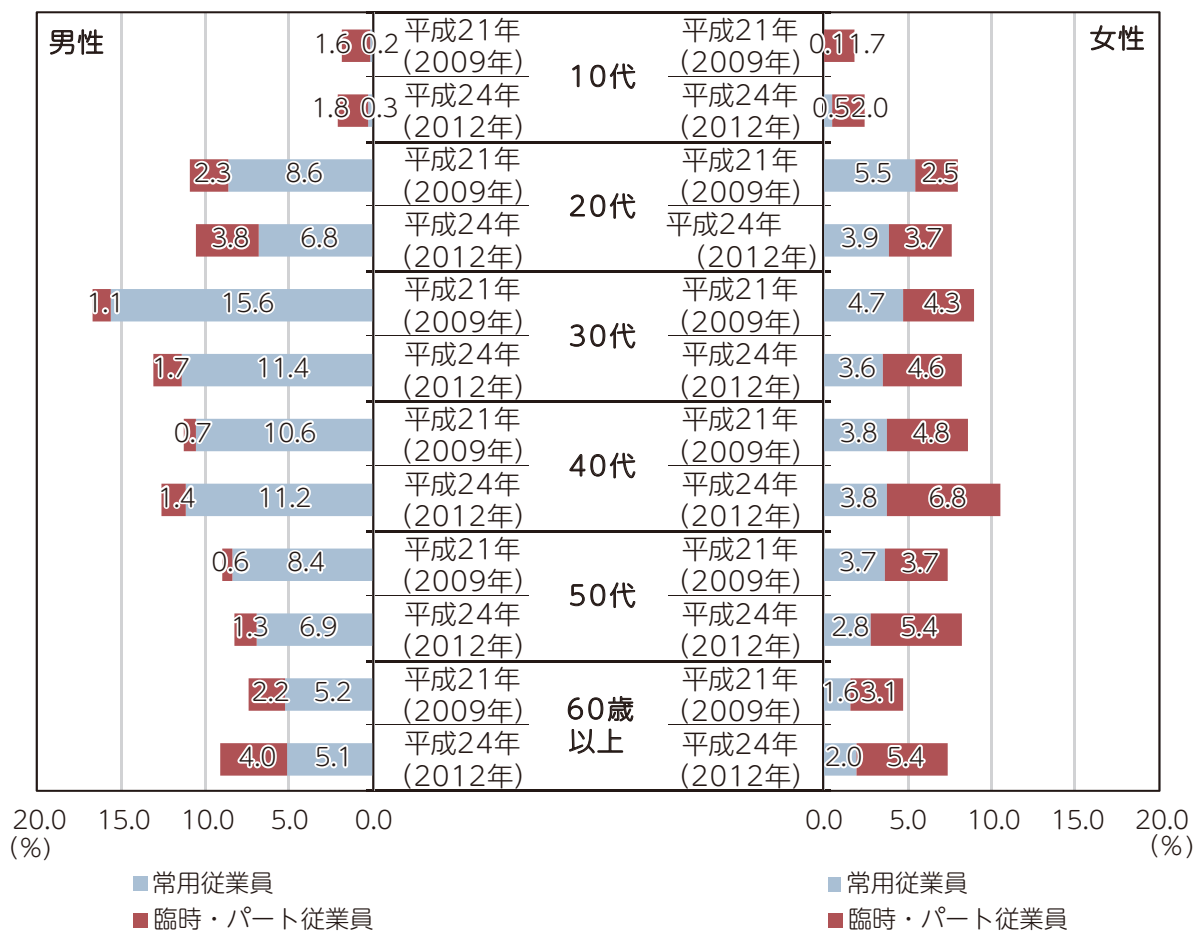
今後も、就職を希望する若年者、女性、中高年齢者や障がい者に向けて、求職者の就労能力・意向に応じたきめ細かな就業支援を継続して行う必要があります。

特に、今後は生産年齢人口の減少がさらに進むものと予測されており、女性や高年齢者の就労機会の確保も求められています。

専門のキャリアコンサルタントにより、きめ細かなカウンセリングを実施し、早期就職につなげられるよう、相談体制の充実を図ることが必要です。また、勤労者が安心して働き、豊かな生活が送れるよう、ハローワークやシルバー人材センターなどの関係機関と連携した雇用情報の提供や就労支援体制の強化が求められています。

就業支援策としては各種講座（セミナー）を開催し、社会変化に対応できる人材の育成を目指し、勤労者のやりがいや意欲の向上に資するよう、福利厚生の実施のため継続した支援を行うことが必要です。

■事業所における雇用形態割合



各年7月1日現在
資料：労働実態調査

【目指すまちの姿】

- ・誰もが就業支援を受けられ、就労の機会が確保されるまち
- ・誰もが勤労意欲を持ち、働き続けられるまち

【実現するための施策】

5-5 地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる

551 雇用対策の充実を図る

5511 就業機会の確保支援

5512 職業能力開発支援

552 勤労者福利厚生を支援する

5521 勤労者福利厚生支援

【施策の内容】

551 雇用対策の充実を図る

若年者、女性、中高年齢者や障がい者の雇用機会、就業機会の拡大のため、ハローワークやシルバー人材センターなど関係機関との連携による雇用情報の提供や事業者への啓発活動を実施します。

また、労使関係などに関する相談事業、シルバー人材センターの会員数の増強および事業拡大への支援を行います。

専門のキャリアコンサルタントによる就職に向けた総合的なカウンセリングを行い、若年者等の就業を支援します。

また、就職やキャリア形成につながる各種セミナーを開催し、職業能力の向上に努めます。

552 勤労者の福利厚生を支援する

勤労者が安心して働き、また、充実した余暇を過ごすことができるよう、勤労者団体が行う福利厚生事業を助成します。

【主な事業】

(中項目番号) 事業名	事業内容	指標名	
		現況値 (H26年度)	目標値 (H32年度)
(551) 高年齢者就業支援事業	高年齢者の生きがいの充実や就業機会の増大等を図るため、シルバー人材センターの活動に対する支援を行います。	シルバー人材センター 就業者数 (H23年度からの累計) 49万2,318人	130万1,000人
(551) 職業能力開発支援事業	勤労者等の職業能力、就業能力向上のため、各種セミナーを開催します。	セミナー等受講者数 (H23年度からの累計) 4,423人	1万642人
(551) 若年者等就業支援事業	専門のキャリアコンサルタントによる就職に向けた総合的なカウンセリングを実施します。	若年者等就業支援事業における 相談者の就業率 75.0%	82.5%